

平成 15 年 3 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

3 月の長期国債流通利回り（注 1）は、中旬から下旬にかけてやや上昇する局面もあったものの、イラク問題や株価下落を受けておおむね低下基調で推移し、過去最低を更新して月末を迎えた。

上旬においては、イラク情勢の緊迫化やデフレ長期化観測の浸透に伴い、先月に引続き安全資産である国債へ資金が流入する中で利回りは低下（債券価格は上昇）し、12 日には 0.685% に達した。

中旬においては、北朝鮮によるミサイル発射準備報道により隣国である日本からの資金流出が連想されたことから、利回り低下に歯止めがかかる局面も見られたものの、旺盛な押し目買い需要を反映して利回りは 0.7% 台で引続き推移し、19 日には再び 0.7% を下回る 0.690% まで低下した。

その後、20 日に米英合同軍がイラク攻撃を開始したが、早期終結期待が高まったことから、国債への資金シフトが減速し利回りが上昇する局面が見られた。しかし戦況の変化により戦争長期化懸念が台頭し始めたことで安全資産への資金を逃避させる動きが再び活発化し、利回りは月末にかけて再び下落基調に転じた。

結局、月末の長期国債流通利回りは 0.700% と、月末ベースにおける過去最低を記録した 2 月末の 0.780% をさらに下回る水準となった。

（注 1）長期国債（10 年）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付け。

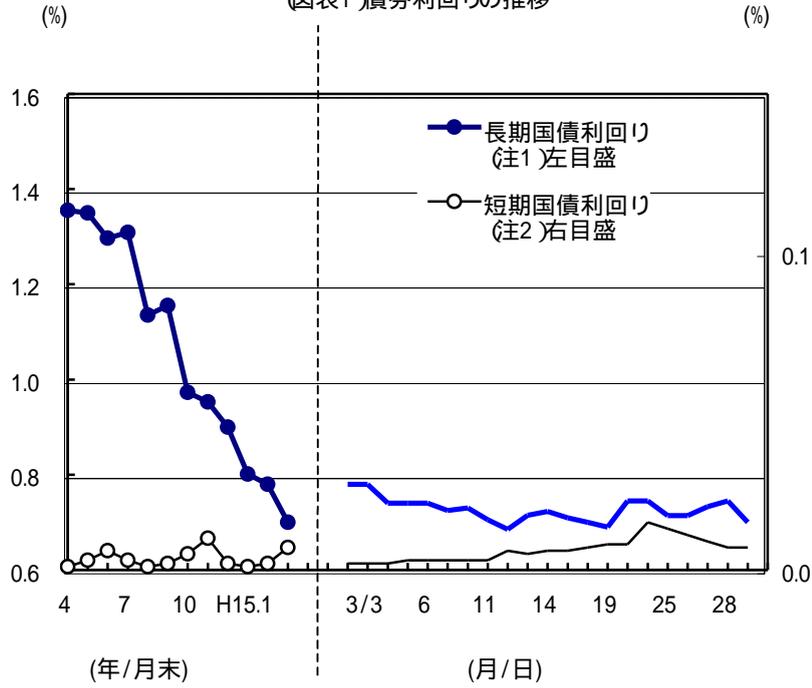
短期国債等

3 月の短期国債流通利回り（注 2）は、年度末の接近に伴って資金の出し手となる銀行等の市場参加者が手元資金積み上げへの意欲を強めたことから、市場への資金放出に歯止めがかかり、各種短期金利が全般的に上昇したことを背景として、中旬から下旬にかけて月初の 0.002% より上昇し、24 日には 0.015% に達した。

しかしその後、日銀からの潤沢な資金供給の継続によって市場における資金逼迫感が緩和されたことから利回りは低下に転じ、結局、月末は 0.007% での越月となった。

（注 2）政府短期証券（3 か月）直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付け。

(図表1) 債券利回りの推移



(注1) 長期国債 (10年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値 (単利)。

(注2) 政府短期証券 (3か月) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
平均値 (単利)。

(2) 発行市場

3月の国内公募公社債発行額は、30兆9,967億円と前月比4兆4,606億円増加し、引き続き大幅な伸びを示した。これは、公共債が30兆2,805億円と前月比4兆4,215億円増加したほか、民間債が6,901億円と同331億円増加したことなどによるものである。(図表2参照)

国債

国債発行額は、政府短期証券(FB)を除く市中消化分で見ると、11兆548億円と前月比1兆3,378億円増加した。これは、新たに個人向け国債(変動利付10年債)が導入されたこと(第1回債の発行額は郵貯窓販分を含め3,835億円)、10年債を除く各年限で月間の発行予定額が前月(回)に比べそれぞれ1~2千億円増額されたことなどによるものである。また、FBについては、引き続き1回当たりの発行額が高水準となったうえ、発行回数が5回(前月は4回)となったことから、月間発行額が18兆2,320億円と前月比2兆9,619億円増加した。この結果、国債全体として前月比4兆2,996億円増と引き続き大幅な増加となった。

発行条件については、表面利率が各年限とも据え置かれ、引き続き過去最低水準となった。

入札状況を応募倍率で見ると、15年変動利付債を含むすべての利付債が3倍台となったが、2年債の3.26倍は前月の12.85倍に比べると大幅な低下となる。なお、5年債の3.24倍は同年限としての過去最高倍率である。

TB・FBにおいては、入札実施日が年度末に近づくとつれて次第に募入平均利回りが上昇、応募倍率が低下し、3月24日入札のFBではそれぞれ0.0155%、3.08倍となった。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債

地方債の発行額が3,205億円(前月比953億円増)、政府保証債が6,682億円(同3,076億円増)とそれぞれ大幅に増加する一方、財投機関債は50億円(同2,810億円減)と大幅に減少した。このうち、地方債では5年債の発行月であったことに加え、ミニ市場公募債の起債が引き続き活発で11銘柄、335億円(前月は9銘柄、53億円)が発行されたこと、また、政府保証債では大型の発行が重なったことなどが増加の要因となった。

表面利率(10年もの)は、地方債及び政府保証債ともに過去最低利率の0.8%に据え置かれ、前月と同じく10年国債と並んだ。なお、地方債の発行価格は引き続き全銘柄とも同一となった。

民間債

民間債の発行額は、普通社債が5,890億円（前月比530億円減）と減少し、転換社債型新株予約権付社債（前月は150億円）の発行がなかったものの、前月にみられなかった資産担保型社債が1,011億円発行されたことから全体として前月を上回った。

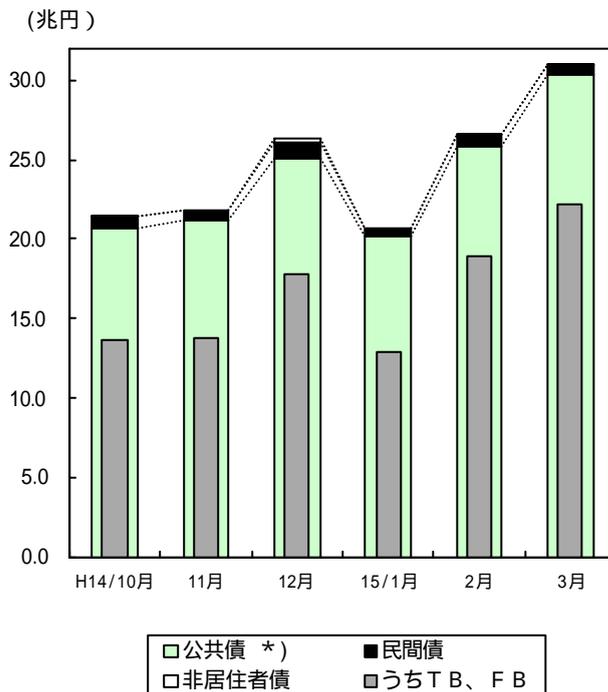
このうち普通社債では、大手銀行による前倒しの発行があったものの、全体としては年度末を控え起債が減少したことなどから発行額が前月を下回った。一方、発行銘柄を業種別にみると、商社による発行が活発であったことが目立つ。また、金利水準が低下する中、10年債などの応募者利回りが過去最低水準を更新し続けていることも特徴としてあげられる。なお、個人向け社債の発行は5銘柄、350億円（前月は3銘柄、700億円）であった。

資産担保型社債においては、東京都債券市場構想の一環として社債担保証券（CBO）とローン担保証券（CLO）が発行され、同社債発行額の過半を占めた。

非居住者債

非居住者債では、円建外債の発行額が260億円と前月比60億円増加した。

図表2）国内公募公社債発行額



*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分は含む。）。割引短期国債（TB）及び政府短期証券（FB）は各月公募入札発行分である。